

# IV 各品目の生産状況

## 米

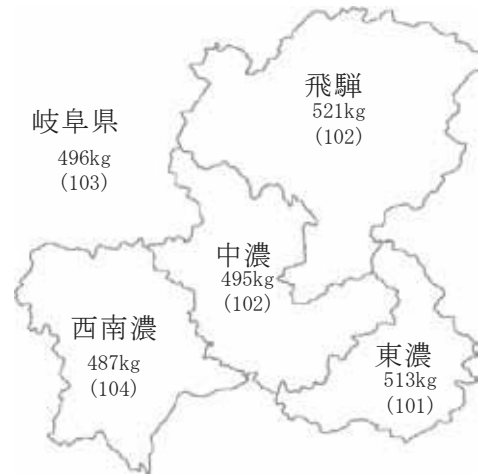
### ○作付面積は 21,900ha、収穫量 108,600 t

令和7年産水稻の作付面積（子実用）は、前年産から800ha 増の 21,900ha、収穫量は前年から 6,700t 増の 108,600t となりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年産に比べ、1,200ha 増の 20,800ha となりました。

作況単収指数は県全体で 103 の「やや良」で、地域別では西南濃が 104、中濃、飛騨が 102 の「やや良」、東濃 101 の「平年並み」となりました。

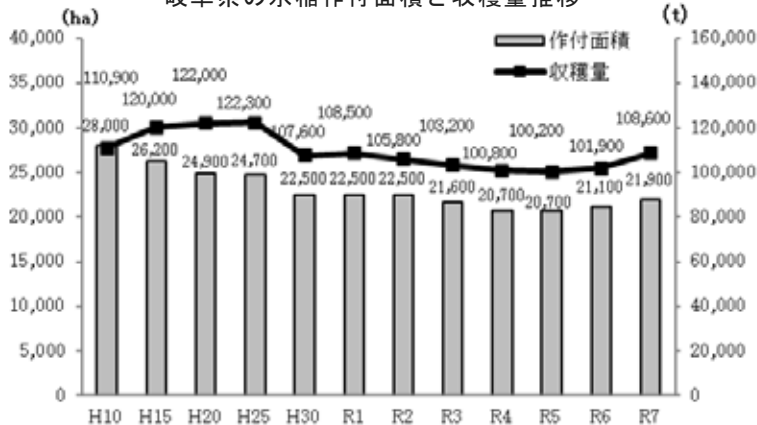
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約 70%を占めています。

令和7年産地域別作柄・10a あたり収量

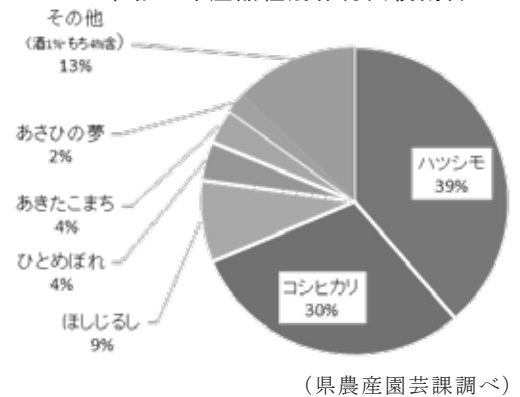


(農林水産省「作物統計調査」令和7年12月公表)  
(10a あたり収量はふるい目幅 1.70mm ベースの収穫量、カッコ内は作況単収指数)

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



令和7年産品種別作付面積割合



### ○うるち米で1等米比率がやや上昇

1等米比率は、うるち玄米 49.0%、もち玄米 63.6%と前年産の同時期（うるち玄米 47.3%、もち玄米 66.4%）に比べて、うるち玄米でやや上昇しました。また、令和7年産米の食味ランキングは、美濃コシヒカリ、飛騨コシヒカリ、美濃ハツシモでいずれも「A」の評価でした。

### ○米価は下落傾向から改善が見られる

米価年次推移表

(単位: 円/60kg 税込)

	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産	R7年産
全国全銘柄平均価格	12,804	13,844	15,315	25,179	36,493 ~ 37,058
岐阜県産コシヒカリ	14,065	14,962	16,144	25,448	39,324 ~ 38,096
岐阜県産ハツシモ	12,657	13,726	15,087	25,604	39,112 ~ 38,559

農林水産省「米の相対取引価格」(R7年産は9月から11月速報値)

令和7年産主な品種別検査成績

品種名	等級比率 (%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	65.8	30.6	1.3
コシヒカリ	59.5	32.8	6.6
ほしじるし	3.1	87.1	9.5
にじのきらめき	16.3	77.5	3.6
あきたこまち	77.2	17.7	3.9
たかやまもち	70.0	22.7	5.9

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和7年12月末現在)

令和7年9月から11月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリが 39,324~38,096 円/60kg、県産ハツシモは 39,112~38,559 円/60kg となっています。

令和7年産米は、令和6年産に続き米価が大きく上昇しました。

# 麦 類

## ○令和7年産作付面積は3,940ha

令和7年産作付面積は、前年より17ha増の3,940ha（前年比100.4%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けされ、作付面積は小麦が3,710ha、大麦が230haであり、ほとんどが水田での作付けとなっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」40%、「イワイノダイチ」45%、「タマイズミ」15%となっています。

大麦の品種別作付面積割合は、「カシマゴール」50%、「ファイバースノウ」41%、「ミノリムギ」9%となっています。

## ○小麦の作柄は平年を上回り、品質1等中心

小麦の播種作業は、10月下旬から始まり、11月末までに大部分の播種を完了しました。播種後、気温は平年並みから低く推移したものの、12月上旬以降は少雨傾向で経過したため、出芽及び出芽揃いは良好でした。出穂期は令和6年産より遅れたものの概ね平年並でした。

小麦収穫量は前年から2,900t増の13,800t（前年比127%）、1等比率は、83.5%となり、単収、品質ともに前年度より上回りました。

## ○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託されたJ A全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産に資する品質や単収の高位安定化が重要となります。

## ○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の振興方針」を作成し、生産者団体と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。

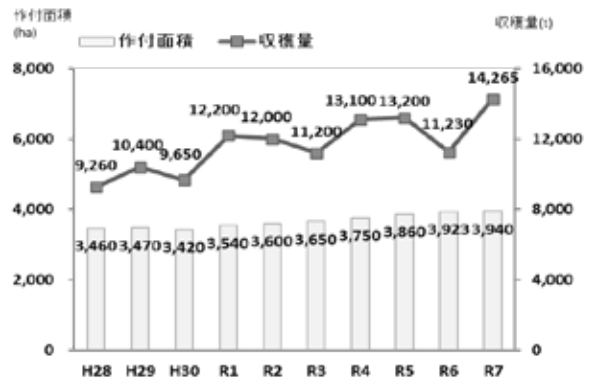
方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

産地の課題解決に向け、産地と実需者で協議を行い、以下の品種転換を行いました。

○大麦「ミノリムギ」（恵那地域）→「ファイバースノウ」（全面切替年度：令和8年産）

○小麦「タマイズミ」（岐阜地域）→「タマイズミR」（全面切替年度：令和8年産）

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



農林水産省「作物統計調査」  
※令和6年産以降は作付面積、収穫量の算出方法が異なります。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%
R3年産	318	42.4%	45.1%	12.4%
R4年産	358	81.4%	9.1%	9.4%
R5年産	353	40.6%	49.7%	9.8%
R6年産	296	71.3%	15.1%	13.6%
R7年産	371	83.5%	6.9%	9.7%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」  
(R7年産は令和7年10月31日現在速報値)

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
R3年産	9,164t	8,461t	703t
R4年産	9,782t	8,009t	1,773t
R5年産	10,111t	7,999t	2,113t
R6年産	10,121t	8,241t	1,880t
R7年産	10,545t	7,463t	3,082t
R8年産	9,834t	7,061t	2,773t

J A全農岐阜県本部調べ

※ 四捨五入により値が一致しないことがあります。

# 大 豆

## ○作付面積は 3,050ha

令和 6 年産大豆の作付面積は、前年から 80ha 減少し、3,050ha となりました。一方、収穫量は大きく減収しました。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96.3%と大半を占める他、中山間地域を中心に作付けが進められている「里のほほえみ」が 2.1%となっています。

## ○令和 7 年産の生育状況

梅雨明けが平年より早かったものの、狭畦栽培を行う生産者が多く、播種は 7 月下旬～8 月上旬が中心となりました。8 月上旬～9 月中旬は高温で推移したものの、平年並の降雨があり発芽、初期生育、着莢は順調に進みました。8 月 4 日には県病害虫防除所よりハスモンヨトウ注意報が発表されましたが、適期防除により被害は局所的でした。9 月下旬～10 月下旬も概ね高温で経過しましたが、降雨により適度な土壌水分が確保され、莢肥大は順調でした。落花が少なかったため青立ち株も少なく、黄葉・落葉は良好でした。収穫期は少雨傾向で、順調に収穫が行われ、これまでの生育過程から、収穫量・品質は平年作並み～良好と見込まれます。

## ○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した品質と供給量が求められています。

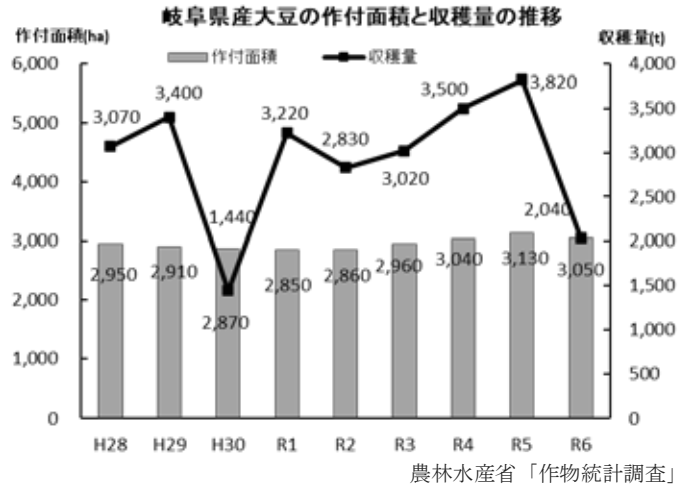
価格は供給量の増減や品質によって影響を受けますが、近年は物価高で豆腐等の加工製品の消費が振るわず、全国銘柄とともに、令和 2 年以降下落傾向にあります。

## ○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術（排水作業、適期作業等）の励行、難防除雑草対策、地力向上対策（堆肥等の散布）等が必要です。

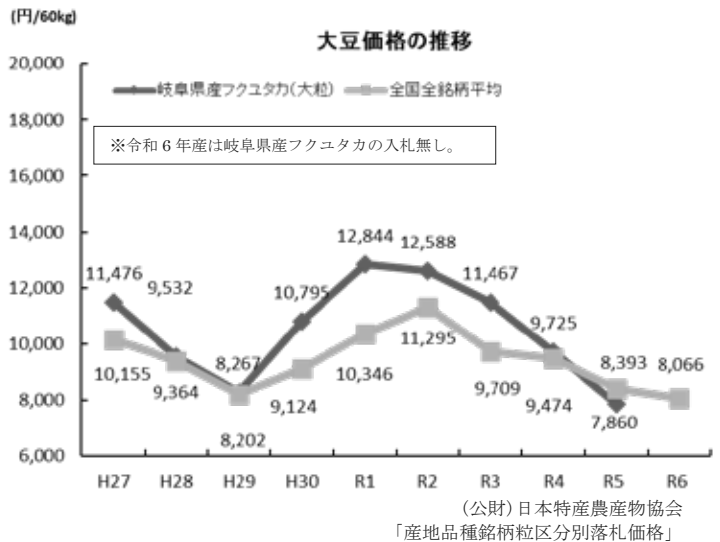
その他、麦後大豆栽培の体系において麦の播種作業と大豆の収穫作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができ、収量性も確保でき、加えて実需者からの需要が見込まれる新品種の選定・導入も検討していきます。



## 岐阜県産大豆の検査等級の推移

年産	1 等	2 等	3 等	規格外	特定加工用
R2年産	17.5%	56.7%	22.1%	0.1%	3.6%
R3年産	6.3%	37.9%	48.8%	0.2%	6.8%
R4年産	8.6%	37.4%	49.8%	0.0%	4.2%
R5年産	26.7%	46.5%	18.4%	0.1%	8.4%
R6年産	14.7%	41.8%	37.3%	0.2%	6.0%
R7年産	43.2%	33.5%	23.3%	0.0%	3.7%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」  
(令和7年産は令和8年 1 月 31 日現在速報値)



# 野 菜

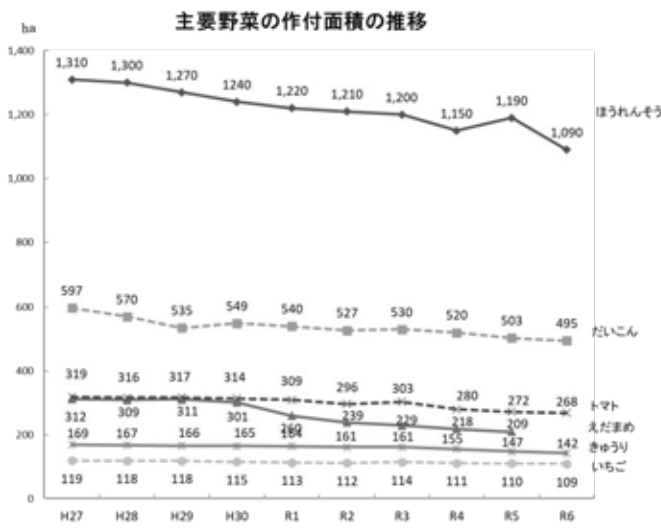
## ○主要5品目（ほうれんそう、だいこん、トマト、きゅうり、いちご）の作付面積は延べ2,104ha

令和6年の主要5品目では、ほうれんそうでは作付面積の減少と高温の影響を受け収穫量が減少しました。一方、高温に強い品種を導入した夏秋トマトの収穫量は増加しました。令和6年の年間共販数量は昨年より約2%増加し、共販金額も約13%増加しました。

岐阜県の主要5品目の令和6年の作付面積は2,104haとなり、令和5年の2,222haより118ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,090ha、だいこん495ha、トマト268ha、きゅうり142ha、いちご109haとなっており、主要5品目すべての品目で前年より減少しています。

## ○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量23,326t

令和6年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、23,326t（前年比94.6%、うち在庫事業22,319t（前年比95.1%）、県単事業1,007t（前年比83.7%））となり、価格差補給金として56万円（前年比1.5%）が交付されました。



※えだまめは、R5実績まで  
農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう

年	26	R2	R3	R4	R5	R6
収穫量 (t)	12,200	11,900	11,800	11,000	10,700	8,990
産出額(百万円)	5,930	6,400	6,000	5,900	5,900	5,600

だいこん

年	26	R2	R3	R4	R5	R6
収穫量 (t)	22,900	17,800	19,200	20,200	21,200	18,700
産出額(百万円)	1,530	1,800	1,700	2,300	2,300	(未公表)

えだまめ

年	26	R2	R3	R4	R5	R6
収穫量 (t)	1,540	1,230	1,190	1,210	947	-
産出額(百万円)	870	900	800	800	700	-

トマト

年	26	R2	R3	R4	R5	R6
収穫量 (t)	23,900	23,800	26,100	27,200	28,400	27,500
産出額(百万円)	5,910	6,000	6,700	7,800	9,100	9,800

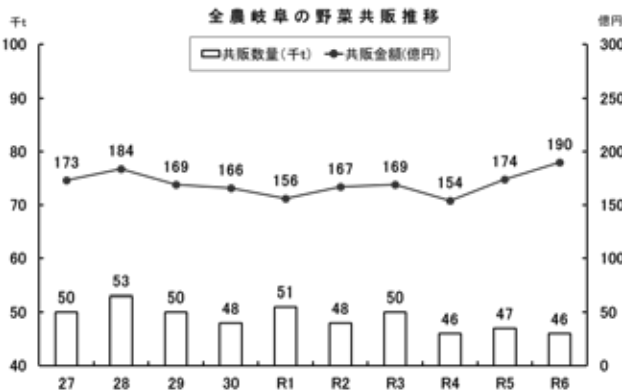
きゅうり

年	26	R2	R3	R4	R5	R6
収穫量 (t)	6,480	5,470	5,730	5,760	5,770	4,950
産出額(百万円)	1,630	1,500	1,300	1,500	1,600	(未公表)

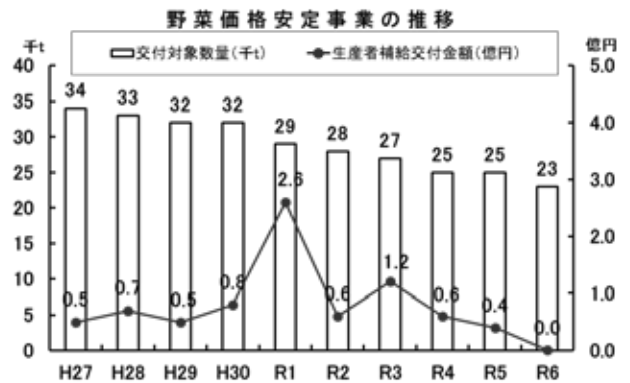
いちご

年	26	R2	R3	R4	R5	R6
収穫量 (t)	2,820	2,770	3,160	2,690	3,760	3,480
産出額(百万円)	2,310	2,500	2,800	2,600	3,700	3,700

(令和8年3月16日現在)  
農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

## ○野菜指定産地は 16 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

### 野菜指定産地の実態

令和 6 年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南 濃	冬春トマト	S41	29	4,973	4,765	3,719	78
2	東 濃	夏秋トマト	S41	36	2,136	1,760	1,461	83
3	西南濃	たまねぎ	S41	20	515	245	164	66.9
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	136	6,836	6,377	5,899	92.5
5	岐 阜	秋冬だいこん	S42	24	708	426	290	68.1
6	各務原	冬にんじん	S42	22	477	446	312	70
7	各務原	春夏にんじん	S45	56	2,510	2,430	2,152	88.5
8	恵 那	夏秋なす	S47	12	338	159	81	50.9
9	飛 騨	ほうれんそう	S48	885	7,781	7,401	5,569	75.2
10	飛 騨	夏秋トマト	S48	147	17,020	16,230	15,712	96.8
11	西南濃	夏秋きゅうり	S50	13	480	406	324	79.8
12	郡 上	夏秋トマト	S57	13	638	570	455	79.8
13	中 濃	秋冬さといも	S57	25	223	120	67	55.8
14	西南濃	冬春きゅうり	S59	10	1,420	1,350	1,078	80
15	おくみの	ほうれんそう	H3	16	53	28	19	67.9
16	可 茂	夏秋トマト	H13	13	693	619	528	85.3
	野菜指定産地計			1,457	46,801	43,332	37,830	87.3
	県内指定野菜総数			2,567	69,400	57,560	—	—
	指定産地の占める割合			56.8%	67.4%	75.3%	—	—

※野菜指定産地名は令和 8 年 1 月現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

## ○飛騨・美濃伝統野菜は 32 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

<認証要件>

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること、
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

<認証品目>

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら、春日きゅうり、春日豆、こんぶり、春日はるな、国府なす

\*堂上蜂屋柿(H19.3)、沢あざみ(H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒(R2.8)は、スローフードインターナショナル(本部：イタリア)が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

# 果 樹

## ○栽培面積は1,876ha

令和6年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,876haで宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,200ha、くり427ha、なし111ha、もも64ha、りんご74haです。この他に、地域特産果樹として、みかん、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく等多種多様な品目が生産されています。令和6年産の作柄は、カメムシの発生による虫害被害の増加に加え、夏季の高温・少雨の影響で小玉化や着色不良、日焼け果等が発生し、平野部の産地を中心に収穫量が減少しました。

また、JA全農岐阜共販の主要果樹（かき、もも、なし、くり、みかん、りんご）の販売量は1,907 t（前年比79%）、販売額は6億7,930万円（前年比78%）となりました。

## ○かきの出荷量は10,600 t

令和6年産かきの出荷量は、前年より200 t 減少し10,600 t（前年比98%）となりました。春先の気温高から開花期は前進し、着果量は昨年より多い傾向であったが、梅雨明け以降の高温・少雨の影響により小玉傾向となり、着色不良が発生しました。また、カメムシによる被害が多く規格外品が増加したことから、全体の出荷量は平年（R1-R5平均:12,060 t）を大きく下回りました。このうち、かきの主要品種である富有柿においても、例年を大きく下回る出荷量となりました。

JA全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は1,569 t で、市場別の出荷割合は、中京市場59.1%、京浜市場21.7%、北陸市場11.2%、その他（長野市場ほか）8.0%となりました。

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6
か き	面 積(ha)	1,230	1,220	1,210	1,210	1,200	1,200
	出荷量(t)	12,900	10,600	11,400	14,600	10,800	10,600
く り	面 積(ha)	428	426	423	425	425	427
	出荷量(t)	616	655	562	628	674	574
な し (日本なし)	面 積(ha)	119	117	117	115	111	111
	出荷量(t)	1,940	1,710	1,650	1,690	1,620	1,550
も も	面 積(ha)	66	65	65	64	64	64
	出荷量(t)	595	538	566	557	511	568
りんご	面 積(ha)	82	81	80	79	75	74
	出荷量(t)	1,440	1,340	1,290	1,550	1,230	1,280
みかん	面 積(ha)	(-)	75	(-)	(-)	(-)	(-)
	出荷量(t)	(-)	1,230	(-)	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,044	866	920	1,077	871	679
	販売量(t)	3,832	2,833	2,739	3,837	2,413	1,907

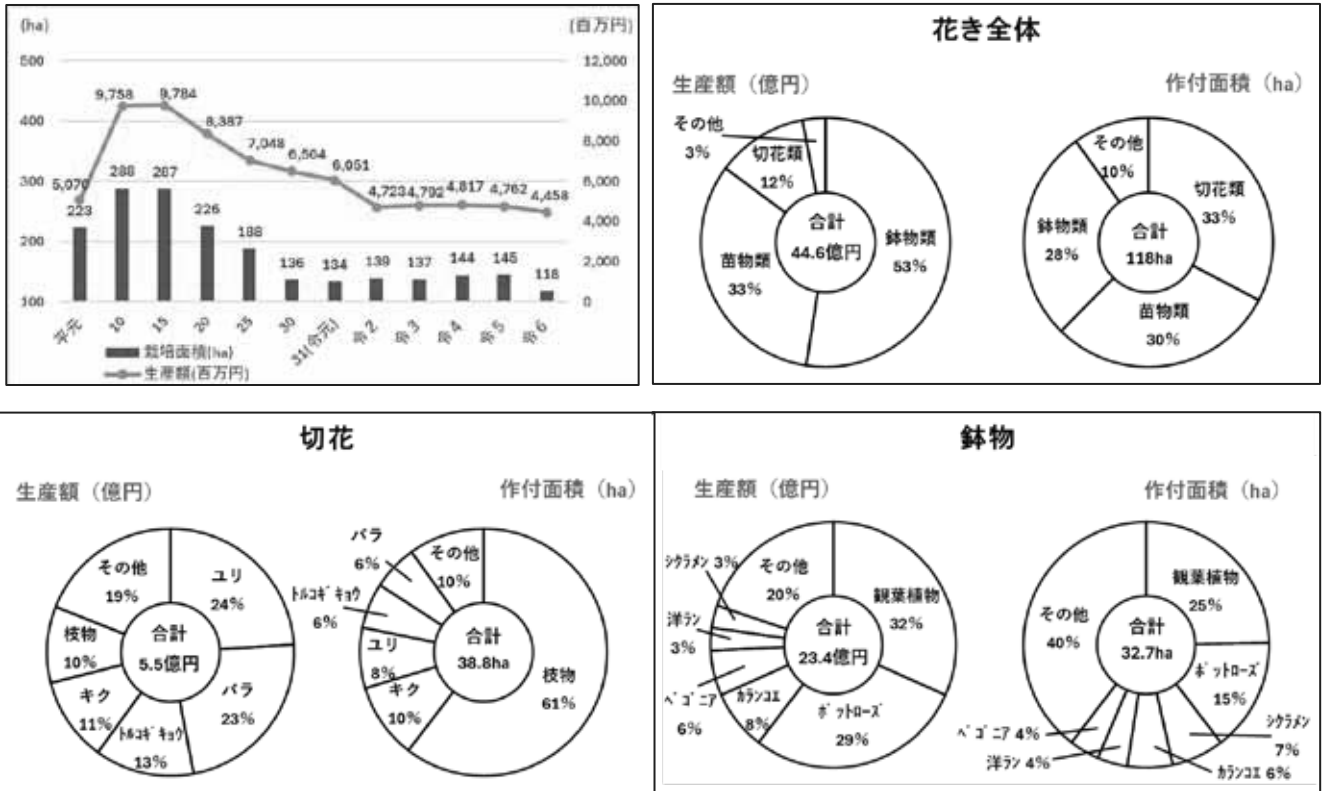
面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

# 花き



## ○生産額は44億5,848万円

令和6年産花きの栽培面積は118haで、主な内訳は切花39ha、鉢物33ha、苗物35haです。生産額は44億5,848万円、種類別構成比は切花12%、鉢物53%、苗物33%、その他2%です。生産額は、平成15年をピークに減少傾向にあります。



注) 四捨五入により値が一致しないことがあります。 県農産園芸課調べ

## ○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成26年10月15日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定。8月7日を「花きの日」と定め、生活の様々な場面で花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

## ○「ぎふ花と緑の振興計画」の策定

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、令和8年～12年を計画期間とする「ぎふ花と緑の振興計画」を令和8年3月に策定。「花きの生産振興」「花きの文化振興」の2本柱とし、生産に重点をおいた施策を推進します。

ぎふ花と緑の振興計画の概要	
<b>1 花と緑の生産振興</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な担い手の育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農ルートの充実</li> <li>・経営継承の促進</li> <li>・生産者の規模拡大の推進</li> <li>・生産技術の向上</li> </ul> </li> <li>○サステイナブルで高品質な花き生産の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループによる生産課題の解決</li> <li>・高温対策</li> <li>・県育成品種のブランド化推進</li> <li>・環境に配慮した生産への転換</li> </ul> </li> <li>○流通・販売体制の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・集出荷場の高温対策など流通の効率化</li> <li>・ECやSNSを活用した販路開拓</li> </ul> </li> </ul>	<b>2 花と緑の文化振興</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○花育・園芸福祉の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生等に対する花育の推進</li> <li>・園芸福祉の推進</li> </ul> </li> <li>○花き文化の伝承・創造                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等の花飾りの場づくり</li> <li>・「花きの日」等における花きの活用促進</li> </ul> </li> <li>○花のある暮らしの提案                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層に向けたSNS等による花き情報発信</li> <li>・2027年国際園芸博覧会への出展及び情報発信</li> <li>・県営公園等におけるグリーン・ライフの推進</li> </ul> </li> </ul>

## ○ぎふ花と緑の振興コンソーシアム（令和3年4月19日設立）の概要

花き業界の壁を越えた産学官の多様な主体と連携し、花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図り、花き産業及び花き文化の発展等を推進しています。（75会員、令和7年12月26日現在）

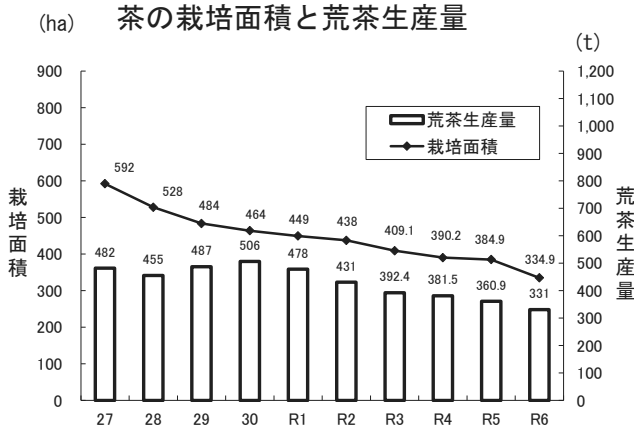


# 特用作物

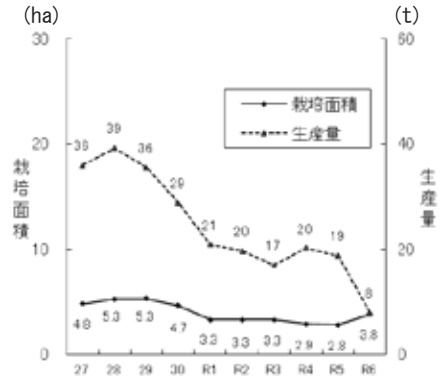
## ○茶の栽培面積は 334.9ha、こんにゃくいもの栽培面積は 3.8ha

令和6年産の茶の栽培面積は 334.9ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和6年産のこんにゃくいも栽培面積は 3.8ha、生産量は 8t となり、生産量は前年より減少しました。



## こんにゃくいもの栽培面積と生産量



県農産園芸課調べ

# 薬用作物

## ○栽培面積は 20.8ha

令和6年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に13種、合せて20.8ha でした。前年に比べ、カキドオシやゲンノショウコ、ドクダミ、キキョウ、ジオウの面積が増加しました。

作物別の栽培面積 (単位: a)			
薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	1,430	ドクダミ	7
カミツレ	401	トウキ	4
ジオウ	100	ウコン	5
アマドコロ	5	イブキジャコウソウ	1
ヨモギ	40	カキドオシ	2
カワラヨモギ	44	ゲンノショウコ	3
キキョウ	37		
合計	20.8ha		



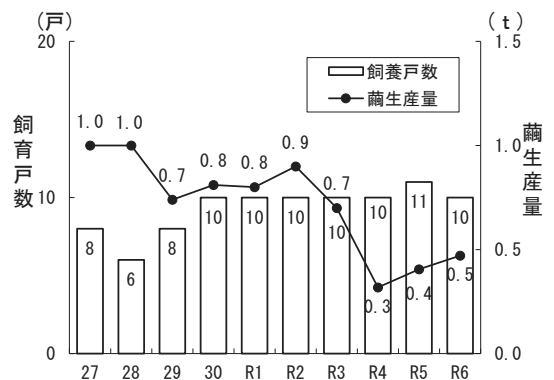
県農産園芸課調べ

# 養 蚕

## ○繭の生産量は 0.5 t

令和6年度の飼育戸数は 10 戸、繭生産量は 0.5 t で生産量は前年より増加しました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



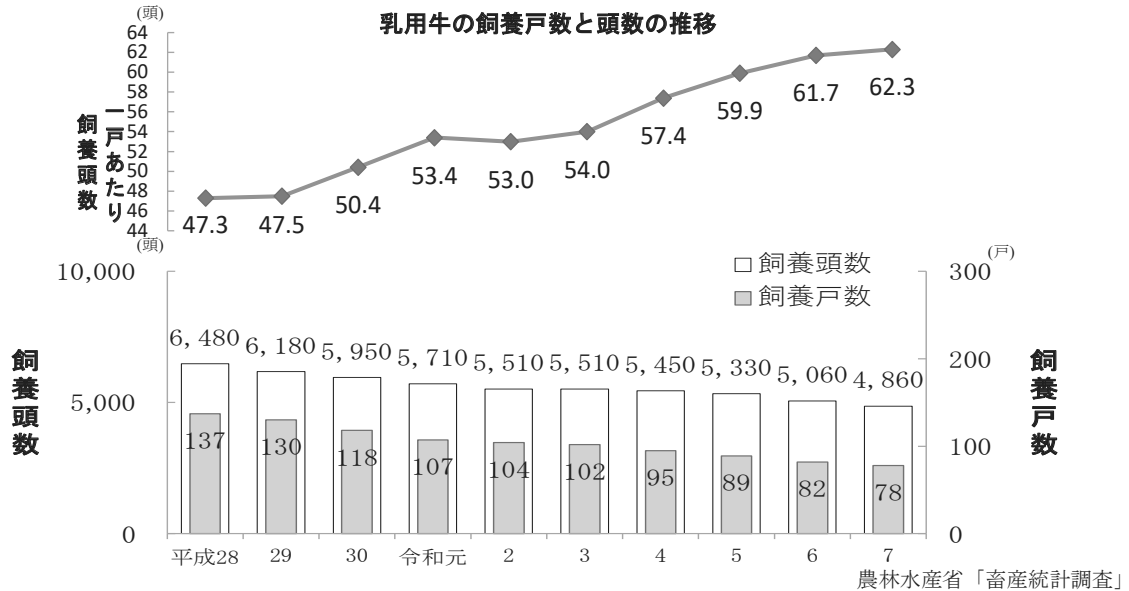
県農産園芸課調べ

# 酪 農

## ○飼養戸数は78戸、頭数は4,860頭

令和7年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は78戸で、前年に比べ4.9%減少しました。飼養頭数は4,860頭で、前年に比べ4.0%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は62.3頭で、前年に比べ0.6頭増加しました。

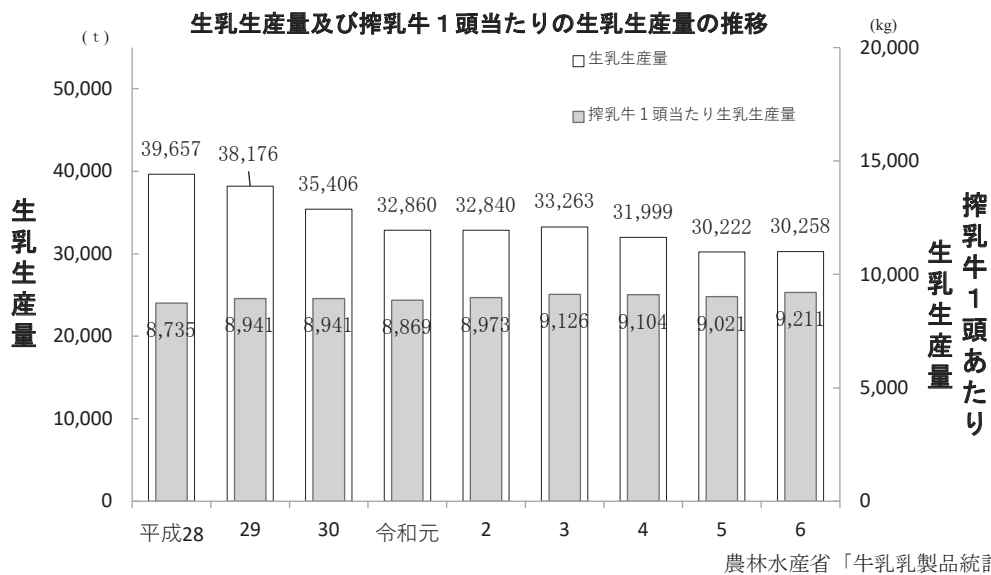


## ○生乳の生産量は3万258t、搾乳牛1頭当たり年間生乳生産量は9,211kg（推計）

令和6年の生乳生産量は3万258tで、前年に比べ0.1%増加しました。

令和6年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は9,211kgで、前年に比べ190kg増加しました。牛群検定<sup>(※)</sup>に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,022kgで、前年に比べ8kg減少しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取組。)



## ○牛群検定への加入頭数割合は34.0%

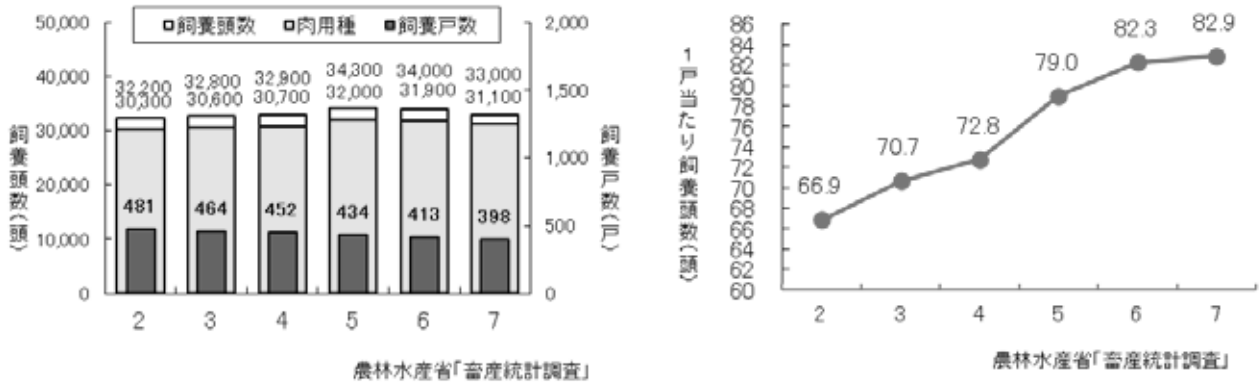
令和7年3月末における本県の検定農家戸数は23戸、検定牛頭数は1,121頭でした。これは、令和7年2月1日現在の統計でみると、戸数では、78戸のうち29.4%、頭数では、経産牛3,300頭のうち34.0%の加入率になります。

# 肉 用 牛

## ○飼養戸数は398戸、頭数は3万3,000頭

令和7年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は398戸で、前年に比べ3.6%減少しました。飼養頭数は、3万3,000頭で、前年に比べ2.9%減少しました。肉用種の飼養頭数は、3万1,100頭で、前年に比べ2.5%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は、82.9頭で、前年に比べ0.7%増加しました。

### 肉用牛飼養戸数と頭数の推移



## ○飛驒牛ブランドの推進

「飛驒牛\*」認定頭数は、10,237頭で、前年に比べ2.5%増加しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛驒牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

\*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛驒牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

### 飛驒牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛 驒 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H30	5,258	4,050	734	10,042 (101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784 ( 97%)
R2	6,543	2,780	404	9,727 ( 99%)
R3	6,736	2,785	362	9,883 (102%)
R4	7,409	2,460	283	10,152 (103%)
R5	7,697	2,038	255	9,990 ( 98%)
R6	8,262	1,759	216	10,237 (102%)

( ) : 対前年比

飛驒牛銘柄推進協議会調べ

## ○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

### 肉用子牛価格動向 (R6年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	534,004	476,035	—	296,725	47,520	146,658
雄	661,786	599,030	—	207,988	69,850	190,152
平均	610,246	545,037	—	242,617	53,900	184,802

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

### 枝肉卸売市場成績 (R6年次)

(単位：円/kg)

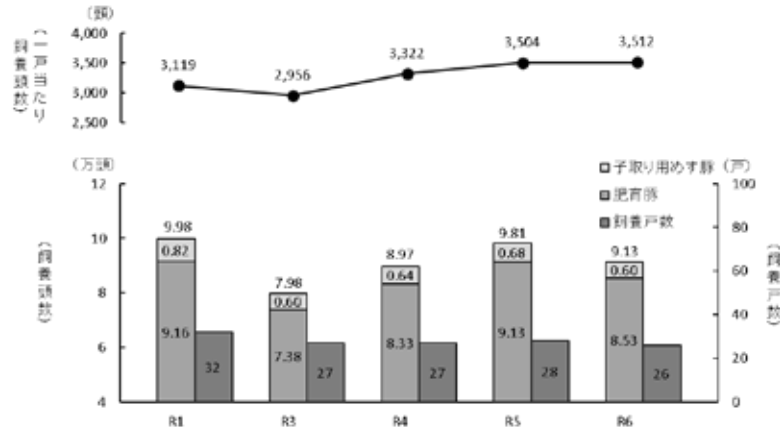
岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,069	2,328	3,174	2,230	2,500	1,990	2,733	1,622

農林水産省「畜産物流通統計」

# 養 豚

## ○飼養戸数は26戸、頭数は9万1,300頭

令和6年2月1日現在の飼養戸数は26戸、飼養頭数は9万1,300頭で、前回調査時に比べ頭数は6.9%減少しました。1戸当たり飼養頭数は3,512頭で、前回に比べ0.2%増加し、全国平均の2,811頭を上回りました。

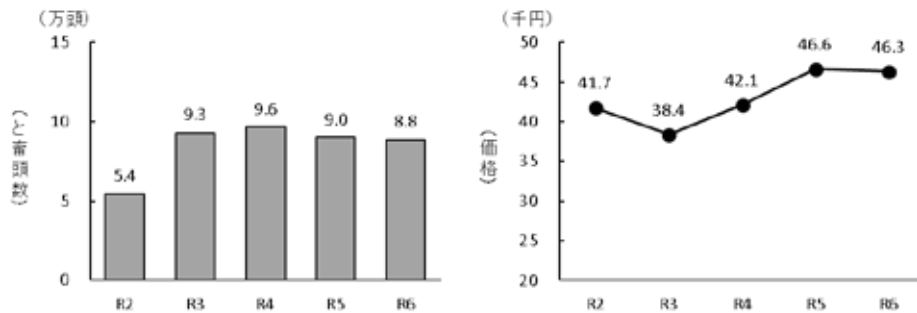


農林水産省「畜産統計調査」

(R2・R7はセンサス年のため、調査は実施されていない)

## ○枝肉価格は46,284円

令和6年の豚のと畜頭数は8万8,370頭で、前年と比べて1.5%減少した。肉豚1頭当たり平均枝肉取引価格は4万6,284円で、前年と比べて0.8%減少した。



農林水産省「食肉卸売市場調査」

(なお、枝肉価格は指定市場(岐阜)の価格)

## ○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんどん・美濃けんどん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したポーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

### 飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位: 戸、頭)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出荷戸数	3	2	2	2	2	2	2
出荷頭数	13,077	2,784	1,716	3,714	4,848	4,554	4,177

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

### ポーノブラウン利用経営体数

(単位: 戸)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用経営体数	12	5	6	4	5	6	6

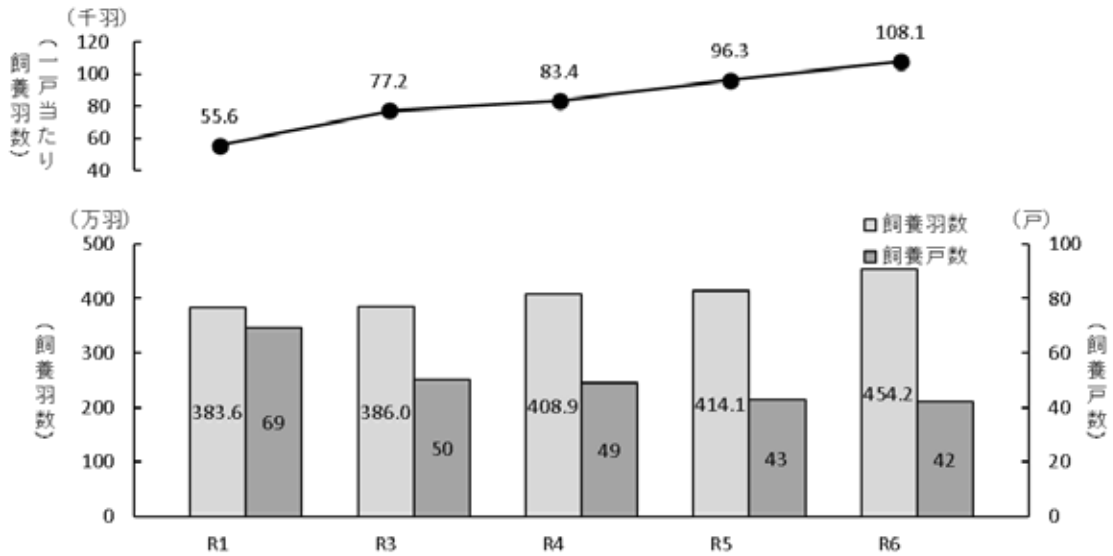
県農政課・畜産研究所調べ

# 養 鶏

## ○採卵鶏飼養戸数は42戸、羽数は454.2万羽

令和6年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は42戸で、前回調査時に比べ2.3%減少し、成鶏めす飼養羽数は454.2万羽で、前回に比べ9.7%増加しました。

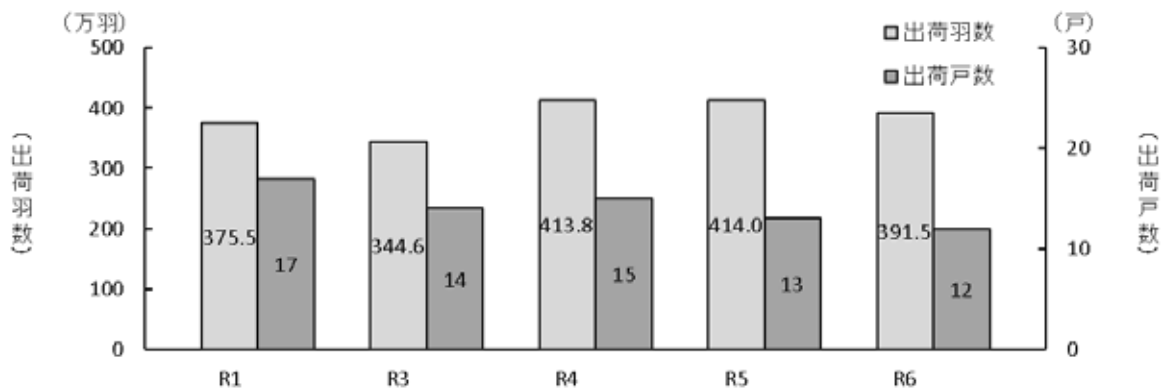
令和5年の鶏卵生産量は6万2,380tで、前年に比べ0.2%増加しました。



農林水産省「畜産統計調査」  
(R2・R7はセンサス年のため、調査は実施されていない)

## ○ブロイラーの出荷羽数は391.5万羽

令和6年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は12戸で前回調査時から7.7%減少し、令和5年2月2日から令和6年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は391.5万羽で、前年に比べ5.4%減少しました。



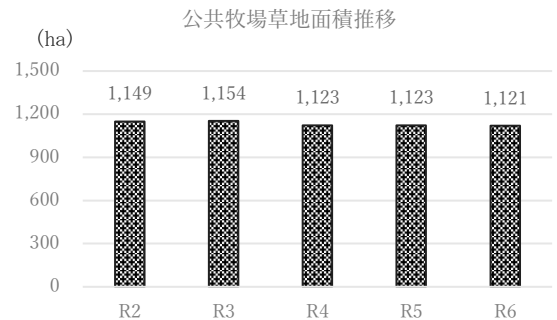
農林水産省「畜産統計調査」

# 自給飼料

## ○公共牧場草地面積は1,121ha

本県の公共牧場は休止中のものも含めて22箇所あり、その草地面積は、ここ数年、横ばいで推移しています。

輸入飼料価格に左右されない自給飼料生産基盤に立脚した畜産経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、自給飼料の生産に必要な機械の導入支援等を行っています。



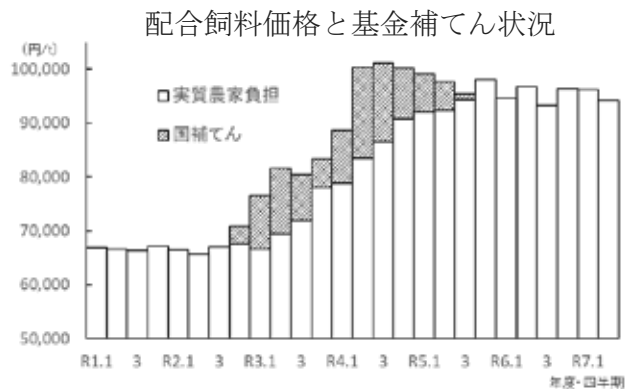
県畜産振興課調べ

# 流通飼料

## ○配合飼料価格は9万円/t以上で高止まり

令和2年10月以降、中国向け輸出成約の増加やシカゴ相場の上昇等により配合飼料価格が上昇し、令和2年度第4四半期には、2年ぶりに価格補てんが発動し、令和3年度第1四半期には、8年ぶりに異常補てんが発動しました。

令和4年度は、ウクライナ情勢や円安等により、さらに価格が高騰し、第2四半期には配合飼料価格が10万円を超え、現在はやや下がったものの依然高止まりしています。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省 HP

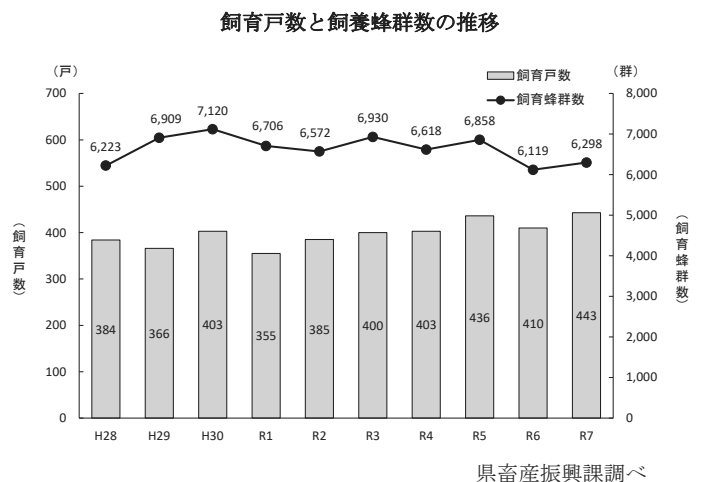
# 養蜂

## ○蜜蜂の飼育蜂群数は6,298群

令和7年1月1日現在の飼育戸数は443戸で、前年に比べ8.0%増加し、飼育蜂群数は6,298群で、前年に比べ2.9%増加しました。

令和5年の蜂蜜生産量は52.8tと推定され、前年に比べ16.2%減少しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象が養蜂業者に加え、自然環境に左右されやすいニホンミツバチの飼育者まで拡大されたことにより、飼育戸数は年ごとの変動が大きくなっています。



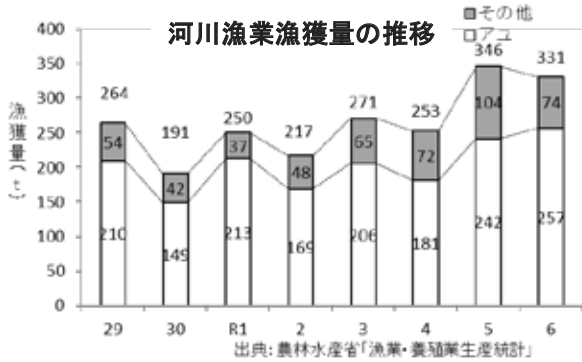
県畜産振興課調べ

# 内水面漁業



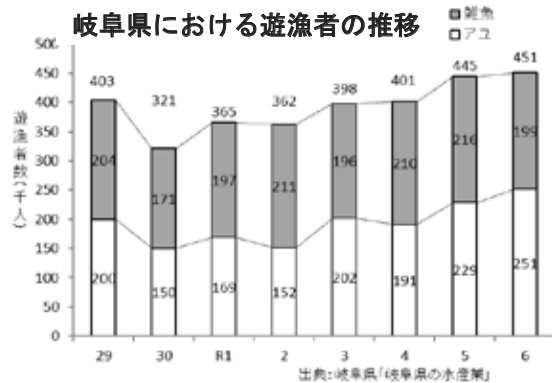
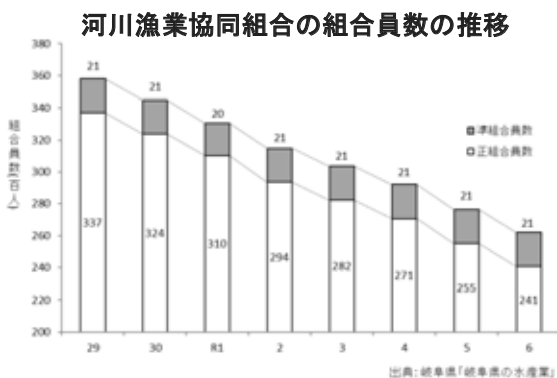
## ○河川漁業漁獲量は331t、河川漁業漁獲金額は32.1億円

漁獲量、漁獲金額は、平成30年に、「平成30年7月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しました。その後は回復傾向にあり、令和6年はそれぞれ331t（前年比15t減）、32.1億円（同1.3億円増）となりました。



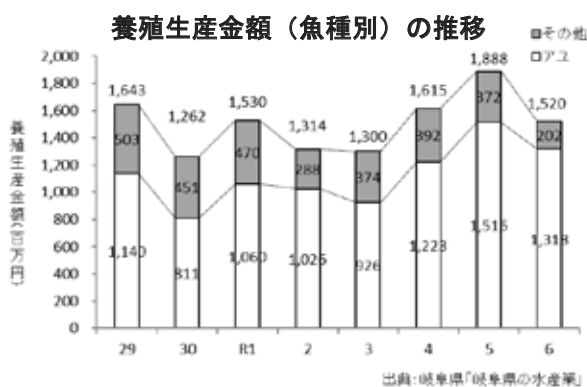
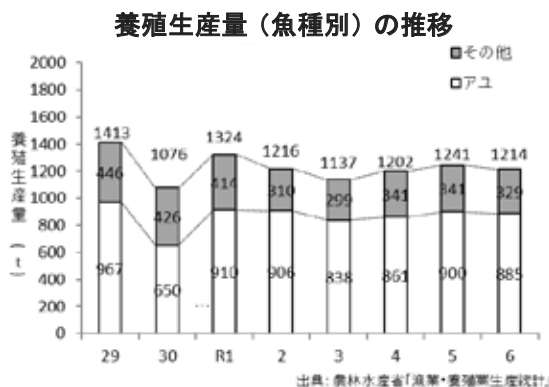
## ○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は26,207人、遊漁者数は450,528人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和6年は26,207人でした。遊漁者数は、平成30年に過去最低を記録しましたが、その後は回復し、令和6年は前年比5,943人増の450,528人と近年で最も多くなりました。



## ○養殖生産量は1,214t、養殖生産金額は15.2億円

生産量、生産金額は、平成30年に県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しました。また令和3年は「コロナ禍」の影響により減少しましたが、その後は、「コロナ禍」前の水準に回復傾向にあり、令和6年はそれぞれ1,214t（前年比27t減）、15.2億円（同前年比3.7億円減）となりました。



## ○「岐阜県水産業振興計画」に基づく取組

令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「岐阜県水産業振興計画」に基づき、漁協の持続可能な経営への転換、持続的な鮎資源の増加、鮎の漁獲維持等に向けた取組をしています。

### (1) 漁協の収入増加・釣れる漁場づくり

#### ◇鮎ルアーの解禁

- ・鮎の友釣り人口の数十倍に達するルアー釣り愛好者を取り込み、若い鮎釣り遊漁者を増やすため、鮎ルアー釣りができる漁場の設置を支援しました。
- ・鮎ルアー釣りができる漁協は、令和5年の3か所から、令和7年の15か所へと大幅に増えました。

年度	R5	R6	R7
鮎ルアー解禁漁協数	3	14	15

令和7年12月末現在 県里川・水産振興課調べ

#### ◇鮎の集中放流による高密度漁場

- ・鮎の放流を一部区間へ集中放流して密度を高め、よく釣れる漁場づくりを支援しました。
- ・鮎の集中放流実施は、26漁協で行われています。

### (2) 担い手確保

#### ◇清流長良川あゆパークにおけるイベントの実施

- ・春の特別企画イベント（4/26～5/6）  
子ども魚つり大会、鮎すくい大会及び稚魚すくいなどを実施しました。
- ・夏休み特別企画イベント（7/19～8/31）  
「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月の夏休み期間を中心に、鮎のつかみ取り大会、魚の生体調査体験、おさかなタッチプールなどを実施しました。  
また、伝統漁法に触れ合う機会として、親子友釣り教室、投網体験を実施しました。
- ・秋の特別企画イベント（9/13～11/3）  
期間中の週末ごとに、鮎のつかみ取り大会や魚釣り大会、魚の生態調査体験、クラフト体験教室などを実施しました。  
また、伝統漁法に触れ合う機会として、鮎の友釣り体験や投網体験を実施しました。



鮎のつかみ取り大会（「GIAHS 鮎の日イベント」）



投網体験（秋の特別企画イベント）

#### 【来場者及び漁業体験者の推移】

(人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
来場者数	219,774	106,159	87,950	116,647	147,808	199,418	153,115
漁業等体験者数	17,617	13,985	19,901	32,063	38,647	48,688	51,936

令和8年1月末現在 指定管理者調べ

#### ◇友釣り体験教室の開催

- ・友釣り遊漁者の増加に向けて、漁協が実施する子どもらを対象とした鮎の友釣り体験教室を支援しました。

#### 【友釣り教室実施漁協の推移】

年度	R3	R4	R5	R6	R7
友釣り・鮎ルアー釣り講習会実施漁協数	2	6	4	5	6

県里川・水産振興課調べ



鮎ルアー釣り講習会①



鮎ルアー釣り講習会②

### (3) 養殖業への支援

#### ◇おもてなし水産物の開発

- ・令和5年2月から6月に、飛騨地域の4市村の計310宿泊施設を対象に水産物を使用する時に重視するものや看板メニューの食材候補に関するアンケート調査を実施しました。156施設から回答があり、看板メニュー候補として56.4%の施設が、「飛騨地域オリジナル系統のアマゴ、ヤマメ、イワナ」に興味を示しました。
- ・さらに、宿泊施設で一番利用されている水産物は、イワナ(59.6%)であることが確認されました。
- ・このため、観光施設にとっては誘客効果が期待でき、養殖業者にとっては高い利益率が期待できるブランド水産物となる大型イワナ種苗等の開発に取り組んでいます。

### ○長良川流域協議会（長良川鮎資源管理・増殖部会）の設置・開催

長良川の鮎資源を科学的根拠に基づき管理・増加させることで、木曾三川全域の鮎資源量の増加、さらには、その科学的知見に基づく順応的管理・増殖を県内全域へ波及させることを目的として、内水面漁業の振興に関する法律第35条に基づく協議会として設置しました。(R5.1.13)

令和7年度は、長良川の鮎資源状況等について共有を図るとともに、今後の取組等について協議を行いました。(令和8年2月16日開催)

#### 【長良川の鮎資源量及び漁獲量の推移】

	H15～ H24 平均	R3	R4	R5	R6	R7
遡上尾数(万尾) (A)	628	180	78	354	506	494
うち早期遡上尾数(万尾) (B)	244	125	51	126	260	167
放流尾数(万尾) (C)	426	384	393	433	384	384
友釣り対象資源量(万尾) (B+C)	670	509	444	559	644	551
漁獲量(t)	253	231	192	277	315	—

令和7年12月末現在 長良川流域協議会（長良川鮎資源管理・増殖部会）調べ